


# 調査・研修等計画届出書

令和 3年 7月 16日

瀬戸市議会議長 様

議員名 浅井寿美 

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 3年 7月17日から 7月18日まで (0泊0日)	
調査先・研修名	第63回 自治体学校 i n DVD+Zoom	
会場名 (会場所在地)	Zoom (自宅他)	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	<p>・ 研修を受講する動機 コロナ禍を経験し、これまでも瀬戸市の重要な課題であったものが、別の角度からの捉えなおしが必要と感じている。</p> <p>・ 研修テーマにおける瀬戸市の課題・自己の課題</p> <p>①「デジタル化」については、業務の効率化や扱う情報量の飛躍的な拡大によって、政策に大きく寄与する部分と、情報漏洩に見られるように深刻なリスクもはらんでいる。地方自治とデジタル化について学ぶ。</p> <p>②「地域医療と公的病院」については、まさにコロナ禍における役割がこれまで以上に鮮明になってきた。陶生病院の存在価値と新たな役割を明確にする。</p>	
議長名の依頼	要 ・ 不要	依頼先 (名称)
同行者名		

※行程表を添付してください。

## 自治体問題研究所

ホーム

イベント情報

直購

月刊「住民と自治」

論文

当研究所について

ホーム &gt; イベント &gt; 第63回自治体学校

危機を乗り越え、いのちと暮らしを支える自治体の役割

## 第63回自治体学校 in DVD + Zoom

分科会Zoom開催→

2021年7月—17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日)・31日(土)

- ▼ 「講演DVD」について
- ▼ 「分科会・講座等」について
- ▼ 集団受講について
- ▼ 参加費
- ▼ お申し込み
- ▼ お申し込み後の受講までの流れ
- ▼ キャンセルについて
- ▼ その他の注意事項等

お申し込みは締め切らせていただきました。たくさんのご参加ありがとうございます。

f [Facebook](#)でシェア🐦 [Twitter](#)でツイート

LINEで送信する

✉ [友人にメールで知らせる](#)

第63回自治体学校は、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、昨年と同じように全体会として予定した2つの講演をDVDに収めご参加のみなさまにお送りする形をとります。そのため『住民と自治』6月号に掲載の内容を大きく変更しておりますのでご注意ください。

なお、分科会は下記の日程でZoom開催いたします。

## お詫びとお知らせ

——第63回自治体学校のDVDを購入された方へ

第63回自治体学校の全体会部分を収録した2枚のDVDのうち、内山節先生のご講演を収録したDVDの一部に不具合が見つかりましたのでお知らせいたします。

再生1時間5分を超えたところで、前のチャプターに戻ってしまう現象が見られました。手動で戻った箇所から次のチャプターに飛んでいただくとう正常に再生いたします。

これは、プログラムの誤りによるものでした。取り急ぎ、お知らせし、お詫び申し上げます。

## 「講演DVD」の内容

## ■ 記念講演

「コロナから何を学ぶか」

## ・ 内山 節 (哲学者)

私たちはこれから、コロナ下の政治と社会変容によってもたらされた、さまざまな荒廃と向き合わなければならなくなるでしょう。人々の孤立化と分断がすみ、地域間の分断もこの社会を衰弱させています。ゆえに、コロナと向き合うだけではなく、コロナ下の社会と向き合うことが私たちの課題になったといってもよい。

この課題に応えるために、かつてのファシズム下のドイツを振り返りながら危機と政治の関係を考え、同時にこれからの方向性として、地域自治や国と地方、地域の関係のとらえ直しと、これからの社会のあり方を検討します。



## ■ 特別講演

「コロナ禍2年目 地方自治をめぐる情勢と対抗軸」

## ・ 岡田知弘 (自治体問題研究所理事長・京都橘大学教授)

コロナ禍2年目に入り、住民の命と暮らしを守るべき地方自治体の役割が問われています。これに対して、管政権は第32次地方制度調査会答申に沿った形で、デジタル化や市場化を最優先した制度改革や業務改善、自治体政策を推進しつつあります。

現局面における地方自治をめぐる情勢を俯瞰するとともに、住民の福祉の向上を図るための対抗軸と展望を明らかにしたいと思います。



### 「分科会・講座等」について

- 今回はコロナ禍を考え、分科会はZoom開催とします。Zoomの参加情報はお申込みいただいた方  
のみに後日ご案内します。
- 分科会・講座・交流会は先着順とさせていただきます。

## 7月17日(土)

### ■分科会・講座 3

#### コロナ禍から考える子ども・子育て支援

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[感想フォーム](#)

- 助言者：増山 均（早稲田大学名誉教授）
- 7月17日（土）午前10時～12時

コロナ禍であきらかになった子どもの状況や子育て支援の課題を、子どもの権利から考えます。



### ■分科会・講座 5

#### 水道広域化と民営化—広域水道に住民の声はとどかない

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[感想フォーム](#)

- 助言者：武田かおり（AMネット）
- 7月17日（土）午後13時～17時

民営化は各地の運動で止めていますが、広域化は水面下で着々と進んでいます。国は、都道府県主導で広域化を推進し、広域化計画に基礎自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかも知れません。

※Zoom参加の他、名古屋にサテライト会場を設け直接参加ができます。

サテライト会場 名古屋市・労働会館(先着50名)、こちらは資料代500円のみで参加できます。

お問い合わせ・メールアドレス/名古屋水道労働組合（近藤・藤沢まで）。

電話 052-971-3105、fax 052-971-3692 メール：  
meisuiro@aioros.ocn.ne.jp



### ■分科会・講座 7

#### コロナ禍で考える持続可能な循環型経済と地域づくり

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[感想フォーム](#)

- ・ 助言者：吉田敬一（駒沢大学名誉教授）
- ・ 7月17日（土） 午前10時～12時&午後1時～3時

コロナ禍が地域経済に与えた影響はたいへん大きいと考えます。その問題点や現れた変化の上に立って地域経済をどう立て直していくか、その軸になるのは循環型地域経済、地域の資源を生かした地域づくりです。

中小企業振興基本条例や公契約条例の活用による地域産業の振興とともに、コロナ後も見据えた地域づくりの展望について考えます。



## ■ 分科会・講座 11

### 講座 デジタル化と地方自治のゆくえ

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[ご感想フォーム](#)

- ・ 講師：本多滝夫（龍谷大学教授）
- ・ 7月17日（土） 午前10時～12時&午後1時～3時

戦後の地方自治の歩み、地方自治をめぐる主要な論点について確認し、地方自治はどこに向かおうとしているのか、政府や財界は自治体をどうしたいのかをつかみます。そして第32次地方制度調査会答申の柱の一つである、「地方行政のデジタル化」とその問題点について、各自治体で進行している状況等を情報交流しながら深めていきます。



## ■ 交流会（Zoom）

### 「わたしのまち、あなたのまちの生活保護を考える」

この交流会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[ご感想フォーム](#)

- ・ よびかけ人：横山英昭（全国公的扶助研究会）・田川英信（生活保護問題対策全国会議）
- ・ 7月17日（土） 午後15時～16時30分

新型コロナ禍で困窮が広がる中、私たちの命と暮らしを守る最後の砦である生活保護制度が使いやすいものになっているでしょうか。保護基準の引き下げは違法との大阪地裁判決の意義をお伝えし、各地の取り組みを交流します。

自治体学校参加者なら、どなたも無料で参加いただけます。分科会・講座の選択数にカウントされません（「講演DVD」のみ購入の方もご参加いただけます）。

## 7月18日(日)

## ■ 分科会・講座 2

### 新型コロナで考える地域医療と公立・公的病院のゆくえ

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[ご感想フォーム](#)

- ・ 助言者：太田 正（現地実行委員長・作新学院大学名誉教授）
- ・ 7月18日（日） 午前10時～12時&午後1時～3時

新型コロナのもとで住民の命が脅かされるとともに、医療体制の脆弱さが改めて浮き彫りになっています。その一方で、政府は将来に向けた医療体制縮小化の方針を変えず、全国各地では公立・公的病院の統廃合や民営化が推し進められています。

政策のねらいを理解するとともに、各地の運動・経験を交流し、「命と暮らしを守る地域医療」について考えます。



## ■ 分科会・講座 8

### 講座 自治体財政のしくみと課題

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→

[感想フォーム](#)

・ 講師：川瀬憲子（自治体学校長・静岡大学教授）

・ 7月18日（日）午後1時～3時

新しく地方議員になられた方々、財政の構造を知りたい自治体職員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、国と地方の財政関係、「地方創生」政策、新型コロナ対策による地方財政への影響等について、具体的事例を交えながらわかりやすく解題します。



## 7月24日(土)

## ■ 分科会・講座 1

### 全世代型社会保障と介護保険

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→

[感想フォーム](#)

・ 助言者：芝田英昭（立教大学教授）

・ 7月24日（土）午前10時～12時&午後1時～3時

「全世代型」の名のもとで、介護という本来最も人間らしい仕事に対し、効率性や収益性が押し付けられて来ています。介護保険が始まって20年が過ぎましたが、当初の約束であった「介護の社会化」「必要な時に必要なだけ」は見るも無残な状態となり、低待遇とはたらきがい喪失で働き手もなかなか得られにくくなっています。

この分科会では、それぞれの分野・立場から、介護保障の現場や現状を語るとともに、自助や共助ではなく、権利としての介護保障を求める運動の方向が共有できればいいなと思っています。



## ■ 分科会・講座 4

### 自治体民営化のゆくえー『公共』の変質と再生

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→

[感想フォーム](#)

・ 助言者：尾林芳匡（弁護士）

・ 7月24日（土）午前10時～12時&午後1時～3時

窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールをはじめとする自治体の民営化、学校や公共施設の統廃合は、住民にとって深刻な問題をはらんでいます。その一方で、住民運動の力で食い止め、再公営化する動きも広がっています。

各自治体の経験を交流し、自治体民営化による公共サービスの変質を明らかにし、再生への展望を明らかにします。

(注/都内にサテライト会場を設営します。そちらへの参加希望者はそのむね明記してください。)



## ■ 分科会・講座 6

### 自治体のデジタル化でどうなる公務労働

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→

[感想フォーム](#)

- ・ 助言者：黒田兼一（明治大学名誉教授）
- ・ 7月24日（土）午前10時～12時&午後1時～3時

地方行政のデジタル化は自治体業務を変質させ、アウトソーシングを加速させる可能性が大きい。自治体の仕事と住民の暮らしにどんな影響を及ぼすのか。



## 7月25日(日)

### ■ 分科会・講座 12

#### 講座 瀬戸際に立つ地方自治

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[ご感想フォーム](#)

- ・ 講師：岡田知弘（京都橘大学教授・自治体問題研究所理事長）
- ・ 7月25日（日）午後13時～16時

安倍・菅政権の下で、「自治体戦略2040構想」に集約されるデジタル化と広域化を軸にした改革がすすめられています。それは決して住民の福祉の向上に資するものになっていません。むしろ、地方自治を破壊する側面の方が強いともいえます。

本講座では、地方自治の歴史から学びながら、自治体を主権者に取り戻す運動を展望します。



## 7月31日(土)

### ■ 分科会・講座 9

#### 地域の公共交通を考える

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[ご感想フォーム](#)

- ・ 助言者：西村 茂（金沢大学名誉教授）
- ・ 7月31日（土）午前10時～12時&午後1時～3時

今コロナ禍で「公共交通中心の地域づくり」というビジョンも問い直されています。感染拡大リスクが高い「鉄道、電車、バス、飛行機」の利用は減少し、「自家用車、自転車」の復権が見られます。

苦境に直面した地域公共交通の実践例について討論しながら、人間が「移動する」意義を再考したいと思います。



### ■ 分科会・講座 10

#### 米問題から農業・農村の将来を考える

この分科会に参加された方は、ぜひ感想をおよせください→  
[ご感想フォーム](#)

- ・ 助言者：伊藤亮司（新潟大学助教）
- ・ 7月31日（土）午前10時～12時&午後1時～3時

コロナ禍の中で、外食需要が喪失したことによる農業への影響は、高付加価値化・ブランド化・規模拡大による効率化などが示される一方で、営農継続のための農家所得の確保に正面から取り組むことに背を向けてきたこれまでの農業政策の結果ではないでしょうか。



今回、日本の農業の基礎である「米作」に光を当て、MA米を維持する一方で大幅減反の押し付け、備蓄米の安値入札など、今秋の米価が危惧される中で、各地域の取り組みや課題などを共有しながら、農業・農村の将来について考えたいと思います。

### 集団受講について

1つの申し込みで、1台のPCを使い、複数の方で共同視聴することも可能です。ただし、その場合でも「分科会・講座テキスト」と「DVD」は1セットのみの送付となります。

集団受講される場合は、参加者同士で十分距離を取って感染対策の上で参加ください。

### 参加費

#### 自治体問題研究所個人会員（受講人数1人）

DVDのみ (分科会・講座に参加しない)	3,000円
1分科会・講座に参加する (DVDとテキスト付き)	6,000円
2分科会・講座に参加する (DVDとテキスト付き)	9,000円
3分科会・講座以上に参加する (DVDとテキスト付き)	11,000円

#### 個人会員を除く方々(『住民と自治』読者を含む) (受講人数1人)

DVDのみ (分科会・講座に参加しない)	3,000円
1分科会・講座に参加する (DVDとテキスト付き)	7,000円
2分科会・講座に参加する (DVDとテキスト付き)	10,000円
3分科会・講座以上に参加する (DVDとテキスト付き)	12,000円

#### 団体(受講人数3人以上)

DVDのみ (分科会・講座に参加しない)	3,000円
1分科会・講座に参加する (DVDとテキスト付き)	12,000円
2分科会・講座に参加する (DVDとテキスト付き)	18,000円
3分科会・講座以上に参加する (DVDとテキスト付き)	20,000円

※7月17日(土) 午後15:00~16:30の「交流会 (Zoom) 『わたしのまち、あなたのまちの生活保護を考える』」は、学校参加者による無料の交流会です(ただし、少なくとも「DVDのみ」の申し込みは必要)。

DVDだけを申し込まれた方も参加できますし、何らかの分科会(講座)に参加された方も参加できます。分科会(講座)の数にはカウントされません。

ただし、他の分科会・講座と同様に先着順であり、参加申込は必要です。

## お申し込み

お申し込みは締め切らせていただきました。たくさんのご参加ありがとうございます。

[パンフレット&申込書をダウンロードする \(PDFファイル\)](#)

## お申し込み後の受講までの流れ

- 1) 7月5日以降、「DVD」と「分科会・講座テキスト」と「領収書」を郵送いたします。
- 2) 参加者には「分科会・講座ごとの招待メール」を差し上げます。そのメールから、申し込まれた「Zoom分科会・講座」に接続し、参加できます。  
  
7月17日、18日開催の分科会・講座・交流会の「招待メール」は7月13日までに送信します。  
  
7月24日、25日開催の分科会・講座の「招待メール」は7月20日までに送信します。  
  
7月31日開催の分科会・講座の「招待メール」は7月27日までに送信します。  
  
期日までに「招待メール」が届かない場合、メールや電話でお問い合わせください03-3235-5941。
- 3) 「招待メール」は分科会・講座ごとのIDとなっているため、ある分科会の「招待メール」で別な分科会に参加することはできません。参加分科会・講座を変更希望の場合、開催日の7日前までにご連絡ください。また、複数分科会・講座を受講される際に分科会・講座によって受信するアドレスを変更することはできません。

## キャンセルについて

キャンセルのご連絡は、返金先口座を明記の上、メール([info@jichiken.jp](mailto:info@jichiken.jp))をお願いします。

### 7月5日から開催日の8日前までのキャンセル→

キャンセル料(DVD等実費)として1,000円いただきます。

### 開催日の7日前から前々日までのキャンセル→

参加費(あるいは参加費変更金額)の50%をキャンセル料としていただきます。

### 開催日の前日のキャンセル→

参加費(あるいは参加費変更金額)の80%をキャンセル料としていただきます。

### 開催日当日のキャンセルおよび連絡なしの欠席の場合→

参加費全額をキャンセル料としていただきます。

## その他の注意事項等

### 1) 分科会・講座での質問・討論について

各分科会・講座では原則として質問・討論時間を設けますが、短時間の分科会・講座となりますので、参加する分科会・講座で聞きたいこと、発言したいことなどがありましたら、申込書にご記入ください。助言者・講師に事前にお渡しします。

### 2) Zoom受信の機材等について

「Zoom」に対応した、パソコン(PC)、スマホ、タブレット等が必要です。

事前に余裕を持って設定して、映像や音声を確認しておいてから当日ご参加ください。

### 3) メールアドレスについて

複数分科会・講座を受講される際に分科会・講座によって受信するアドレスを変更することはできません。

お申し込みは締め切らせていただきました。たくさんのご参加ありがとうございます。

[f Facebookでシェア](#)

[🐦 Twitterでツイート](#)

[LINEで送信する](#)

[✉ 友人にメールで知らせる](#)



[▲ページの先頭へ戻る](#)

[リンク](#) [プライバシーポリシー](#) [特定商取引法に基づく表示](#)

© 2008-2021自治体問題研究所

自治体問題研究所 / (株)自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階  
電話: 03-3235-5941 / FAX: 03-3235-5933 / E-mail [info@jichiken.jp](mailto:info@jichiken.jp)

# 調査・研修等報告書

令和3年10月29日

瀬戸市議会議長 様

議員名 浅井寿美 ㊟

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 3年 7月17日
研修名	第63回自治体学校 inDVD + Zoom
会場名 (会場所在地)	
研修の目的 (今回の・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	<u>講座 デジタル化と地方自治のゆくえ</u> 今まさに本市も行政のデジタル化の推進に着手したところである。デジタル社会とはそもそも何か、また地方行政のデジタル化が求められるのはなぜか。
研修で学んだこと・キーワード等	
<p>◆デジタル社会及び地方行政のデジタル化とは何か</p> <p>デジタル法設置法など6法で構成されている、いわゆるデジタル改革関連法の中の、デジタル社会形成基本法では、デジタル社会を次のように定義している。</p> <p>「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報または知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信するとともに、…情報技術…を用いて電磁的記録…として記録された多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用すること…により、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会をいう」とある。</p> <p>一方政府は経済政策として「デジタル化を原動力とした『Society5.0』実現」の取り組みを推進している。『Society5.0』は「経済社会の構造変革そのもの」であり、制度や政策の在り方や行政を含む組織の在り方なども併せて変革していく、い</p>	

わば社会全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）であると把握されている。

すなわち「地方行政のデジタル化」は地方自治制度の再編の一手法としてのみ理解するのではなく、経済社会の構造変革、社会のDXの一分枝としても把握することが必要。

◆『Society5.0』とは何か。

人間社会に関する進歩を歴史적으로とらえると、Society1.0＝狩猟社会、Society2.0＝農耕、Society3.0＝工業、Society4.0＝情報、Society5.0＝サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた「超スマート」社会となる。では4.0と5.0の違いは何か。4.0の情報社会では、情報をコンピューターに入力するのも、コンピューターから出力した情報を利用するのも人間である。しかし、5.0の社会はICTを最大限に活用し、自分に向けられたとしか思えないような、インターネット上のポップアップ、いわゆるターゲティング広告などが、両空間の融合の一例。

◆「デジタル化」＝資本主義の新しい形といわれている。

経済学者の諸富徹教授は、日本企業の産業競争力低下の原因は高度経済成長以来、「ものづくり」に励み続けていたことにあるとし、「非物質的」投資を怠らなかつたアメリカの企業と対比させている。「物質的なもの」が「非物質的なもの」によって新たな価値を与えられ、資本主義が新しい発展段階へ変化を遂げる。このような現象を「資本主義の」と呼び、これこそが、日本経団連が推進するDXの本質といえる。

◆なぜ、行政がデジタル化なのか

現状は、日本社会の構成において、下部構造を担う企業が世界の『非物質主義的転回』に追いつけていない状態にあるので、『Society5.0』を掲げて、社会構成隊の上部構造のDX、「デジタルガバメントの断行」から、日本の資本主義の『非物質主義的転回』を果たそうとしているとの見方もある。

### 研修受講後の感想

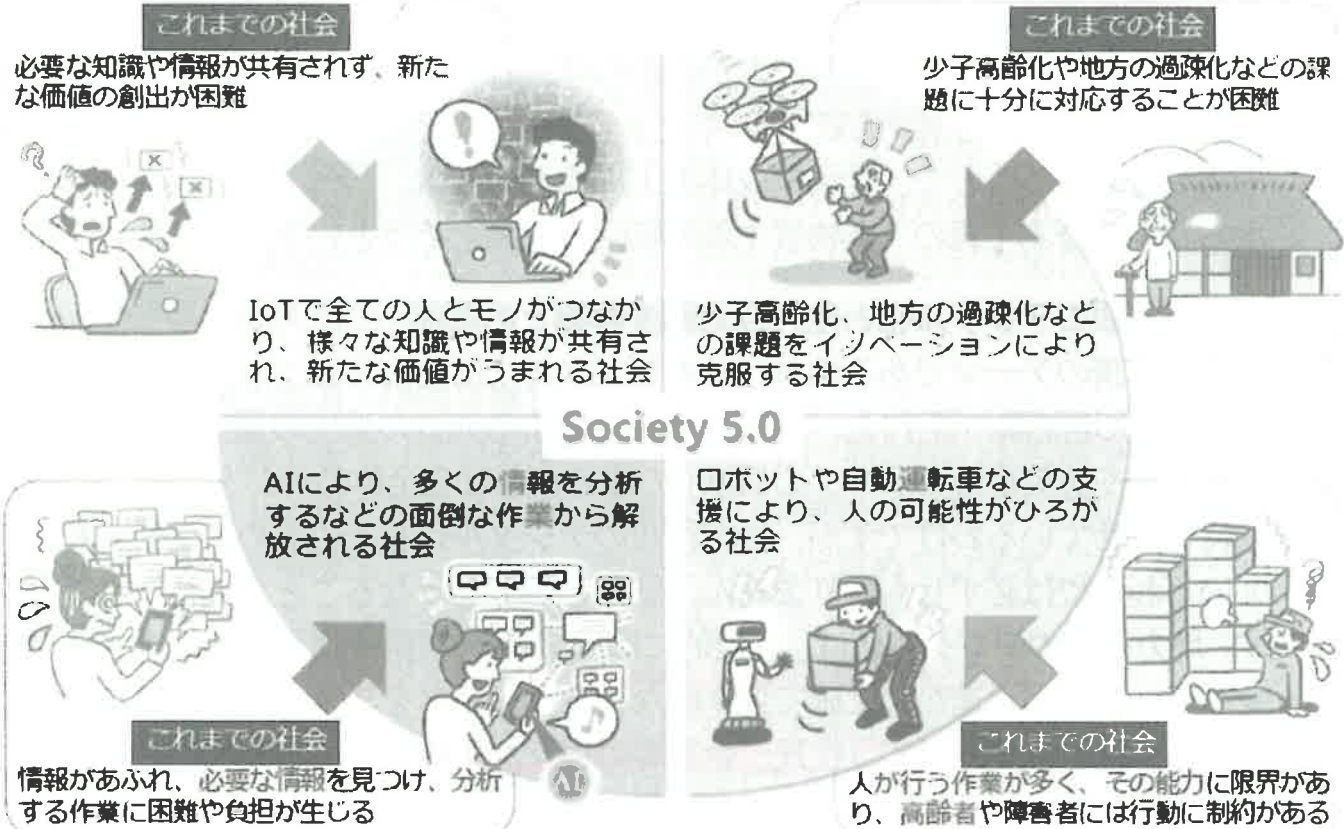
デジタルガバメントが推進されていくが、個人情報の宝庫である自治体において、「官民相互のデータの利活用」「公共データのオープン化」はだれのためのものなのか、自治体の原点である市民サービスにどのように影響するのか、個人情報保護は成り立つのか、など多くの課題が取り残されないよう注視する必要があると感じた。

### 研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

デジタル化の背景、課題などを総合的に学ぶことができた。本市での計画の内容進捗などを確認しながら、市民サービスや個人情報保護の観点から事業を精査し、議会として対応すべきと考える。

# Society 5.0で実現する社会



[内閣府作成]

2

内閣府 HP Society5.0 より

[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

Society 5.0 が実現すると、現在、日本社会が抱えているさまざまな課題が解決される  
とらえます。さらに、Society 5.0 では、東京に住まなくても地方に住んで十分仕事ができる